



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 清久
 (氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,668	16.8	950	48.1	1,015	52.9	587	58.9
27年3月期第1四半期	4,851	2.4	642	4.7	664	△3.7	369	△14.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 592百万円 (48.8%) 27年3月期第1四半期 398百万円 (△42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	23.76	—
27年3月期第1四半期	14.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,402		33,444			80.8
27年3月期	41,466		33,099			79.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 33,444百万円 27年3月期 33,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,900	7.1	1,500	9.3	1,500	1.9	900	23.8	36.37
通期	22,700	4.7	3,400	5.4	3,400	△1.4	2,100	5.7	84.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	25,042,406 株	27年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	296,125 株	27年3月期	295,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	24,746,485 株	27年3月期1Q	24,746,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなか設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いております。一方、世界経済は、一部に緩慢さを残しつつも先進国を中心に回復しておりますが、新興国・資源国経済の動向、欧州経済の債務問題の展開、米国経済の回復のペースといったリスク要因もあり、今後の動向につきましては引き続き注意が必要であります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、設備投資の増加の傾向を受け、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も半導体市況が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高56億68百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益9億50百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益10億15百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億87百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は24億28百万円（前年同期比3.5%増）、電子機器関連事業は32億17百万円（前年同期比29.5%増）、その他部門（不動産賃貸等）は22百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は3億88百万円（前年同期比15.8%増）、電子機器関連事業は5億66百万円（前年同期比92.2%増）、その他部門（不動産賃貸等）は7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産の減少等により前期末比64百万円減の414億2百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比81百万円減の7億74百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比3億44百万円増の334億44百万円となり、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成27年5月8日）に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,929	13,916
受取手形及び売掛金 (純額)	9,600	9,499
商品及び製品	611	746
仕掛品	992	1,083
原材料及び貯蔵品	559	621
その他	430	338
流動資産合計	26,124	26,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,298	6,184
機械装置及び運搬具 (純額)	1,345	1,292
土地	3,648	3,542
その他 (純額)	218	304
有形固定資産合計	11,510	11,324
無形固定資産	75	73
投資その他の資産	3,756	3,798
固定資産合計	15,342	15,195
資産合計	41,466	41,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239	3,386
短期借入金	516	491
未払法人税等	496	223
賞与引当金	578	298
その他	1,381	1,442
流動負債合計	6,213	5,843
固定負債		
長期借入金	339	282
退職給付に係る負債	1,183	1,194
資産除去債務	60	60
その他	570	576
固定負債合計	2,154	2,114
負債合計	8,367	7,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	21,151	21,491
自己株式	△145	△146
株主資本合計	31,162	31,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,459
為替換算調整勘定	453	421
退職給付に係る調整累計額	59	61
その他の包括利益累計額合計	1,937	1,941
純資産合計	33,099	33,444
負債純資産合計	41,466	41,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,851	5,668
売上原価	3,179	3,698
売上総利益	1,672	1,970
販売費及び一般管理費	1,029	1,019
営業利益	642	950
営業外収益		
受取配当金	32	41
為替差益	—	14
その他	7	11
営業外収益合計	40	68
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	13	—
その他	1	0
営業外費用合計	18	3
経常利益	664	1,015
特別損失		
固定資産処分損	56	—
減損損失	23	105
特別損失合計	80	105
税金等調整前四半期純利益	584	910
法人税、住民税及び事業税	65	213
法人税等調整額	148	109
法人税等合計	214	322
四半期純利益	369	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	587

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	369	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	35
為替換算調整勘定	△47	△32
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	28	4
四半期包括利益	398	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,345	2,485	4,831	20	4,851	—	4,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	653	642	1,296	4	1,300	△1,300	—
計	2,999	3,128	6,127	24	6,152	△1,300	4,851
セグメント利益	335	294	630	7	637	4	642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び棚卸資産の調整額4百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,428	3,217	5,646	22	5,668	—	5,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	640	625	1,265	4	1,269	△1,269	—
計	3,069	3,842	6,912	26	6,938	△1,269	5,668
セグメント利益	388	566	955	7	962	△12	950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては105百万円であります。